交付規程様式等

様式第１　　交付申請書（第５条関係）

　　　　　別紙１　実施計画書

　　　　　別紙２　経費内訳

様式第２　　変更交付申請書（第６条関係）

様式第３　　交付決定通知書（第７条関係）

様式第４　　変更交付決定通知書（第７条関係）

様式第５　　計画変更承認申請書（第８条関係）

様式第６　　中止（廃止）承認申請書（第８条関係）

様式第７　　遅延報告書（第８条関係）

様式第８　　遂行状況報告書（第８条関係）

様式第９　　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第８条関係）

様式第１０　取得財産等管理台帳（第８条関係）

様式第１１　財産譲渡報告書（第８条関係）

様式第１２　完了実績報告書（第１１条関係）

　　　　　別紙１　実施報告書

　　　　　別紙２　経費所要額精算調書

様式第１３　年度終了実績報告書（第１１条関係）

様式第１４　交付額確定通知書（第１２条関係）

様式第１５　精算（概算）払請求書（第１４条関係）

様式第１６　事業報告書（第１６条関係）

様式第1（第5条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直　 殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

交付申請書

　令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

　なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

また､交付申請にあたり公募要領別添1に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

記

1　国名及び事業名

2　補助事業の目的及び内容

 　別紙1　実施計画書のとおり

3　補助金交付申請額(合計のみ千円未満切捨) 　　　　　金　　　　　　　　 円

　 　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　 金　　　　 円）

（内訳）

　　　2024年度補助金交付申請額　　　　　 金　　　　 円

　　　　　　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額 金　　　　 円）

　　　2025年度補助金交付申請額　　　 金　　　　　　　　 円

　　　　　　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　 金　　　　　　　　 円）

2026年度補助金交付申請額　　　 金　　　　　　　　 円

　　　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　 金　　　　　　　　 円）

4　補助事業に要する経費

 　別紙2　経費内訳のとおり

5　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　交付決定の日　～　20〇〇年 月 日

6　その他参考資料

7　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注 1　交付規程第3条第2項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

　 2　「6　その他参考資料」として、申請者は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の3決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から2会計年度を経過し、かつ、3会計年度を経過していない場合には、直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。

　3　別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・　　仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

　 4 別紙2(8)については、中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者の場合は 補助率2/3、中小企業者以外の者の場合は補助率1/2または補助率1/3を使用すること。

　 ※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

## 別紙１

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）　実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 国名及び事業名 | 和文名： 英文名：  |
| 代表事業者名 | 和文名： 英文名：  |
| 代表事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名① |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名② |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 事業の主たる実施場所（所在地） |  |
| ＜１．事業の目的・概要・経緯＞ |
| （１）事業目的（２）事業概要（３）事業経緯（事業の成り立ち、背景等） |
| ＜２．事業者の概要＞ |
| （１）代表事業者の概要　（代表事業者名）１）設立年月：　　２）事業内容：　　３）従業員数：　　４）直近３期分の経理状況　（単位：百万円、%、倍）貸借対照表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 純資産 | 現預金 | 自己資本比率 | 流動比率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

損益計算書・キャッシュフロー計算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 当期純利益 | 営業利益成長率 | 有利子負債/営業キャッシュフロー倍率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

（２）代表事業者の脱炭素化に資する環境対策への取組１）過去・将来における脱炭素化に向けての取組：２）類似事業の実績：３）JCM関連業務の実績：（３）共同事業者の概要　（共同事業者名）１）設立年月：２）事業内容：３）従業員数：４）直近３期分の経理状況　（単位：百万円、%、倍）貸借対照表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 純資産 | 現預金 | 自己資本比率 | 流動比率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

損益計算書・キャッシュフロー計算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 当期純利益 | 営業利益成長率 | 有利子負債/営業キャッシュフロー倍率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

5) 日本企業の現地法人に該当するか： |
| ＜３．申請する事業の計画＞ |
| （１）導入する先進的な脱炭素技術の内容【対象国でのJCMの実績が無いことの確認、NDC含む国家戦略等との合致度】【技術の概要及び国内外における実証結果】【対象とする国におけるJCM事業化・普及の見込み】（２）実証する目的、課題、実証項目、その実証方法の詳細（３）ＣＯ２及びＧＨＧ排出削減の仕組み（リファレンスとの違い）、実証期間中の方法論開発に関する計画（４）事業実施サイトの土地確保の状況及び予定（５）事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の締結状況及び予定（６）事業の実施体制と役割分担（７）国際コンソーシアム協定の締結に関する状況（８）導入設備の運営維持管理体制及びモニタリングの実施体制（９）事業に対する代表事業者および共同事業者の意思決定状況 |
| ＜４．申請する事業の資金計画＞ |
| （１）事業の資金計画１）資金調達先・支出割合２）各資金調達先（自己資金の場合を含む）の意志決定状況３）JICA、政府系金融機関等の出資・融資を受ける事業との連携の有無と協議状況４）他の補助金との関係 |
| ＜５．事業の性格＞ |
| （１）事業の公益性ならびに環境・社会経済への影響（２）持続可能な開発やSDGsへの貢献（ジェンダー・ガイドラインについても参照の上、記載すること）＜参照リンク＞・JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン：<https://www.env.go.jp/content/000060576.pdf>（３）代表事業者の人権デュー・ディリジェンスに関する取り組み* + 「「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)」を踏まえ、本事業の実施において、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを導入している。

（該当する場合はチェックし、以下に、現在取り組んでいる人権デュー・ディリジェンスのプロセスの内容を具体的に記入。）* + 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 ４年９月）を踏まえて、サプライチェーンにおけるものを含むステークホルダーとの対話を行う等の適切な対応を講じている。

（該当する場合はチェックし、以下に、現在取り組んでいる人権尊重の対応内容を具体的に記入。）＜参照リンク＞・「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pdf>・「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 ４年９月）：<https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003-a.pdf>（４）カーボンニュートラル実現に向けた取組①2050年カーボンニュートラルに向け、2050年またはそれ以前のカーボンニュートラル達成（Scope1+2など）、代表事業者が設定している温室効果ガスの排出削減目標を記載。また、中間目標（例：2013年度比2030年度46％以上の削減）、Scope3の削減目標等を設定している場合は、それらについても記載。1. デコ活の実施

　　以下に該当する場合はチェックすること。* + デコ活応援団に参加している。
	+ デコ活宣言に登録している。

＜参照リンク＞・デコ活ホームページ（環境省） ：<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/> |
| ＜６．補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達＞ |
| （１）補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達するものが①　含まれる・該当する設備・機器の名称：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　含まれない（２）国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達設備１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]設備２：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]工事１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　] |
| ＜７．JCM事業化時の実施計画＞ |
| （１）事業化時の事業プラン（原料調達、製造、販売、運転、MRV含めての計画）（２）選定するパートナー（３）事業体制（上記(1)を実現するための体制）（４）事業化に必要な土地及び許認可の取得計画（５）経済性（原料調達、製造・販売計画を踏まえての利益計画及びIRR）1) 補助事業に関する資金回収・利益の見通し2) 投資回収年数(補助金なし)　　　　　　年3) 投資回収年数(補助金あり)　　　　　　年4) 内部収益率(補助金なし) 　　　　　　％5) 内部収益率(補助金あり)　　　　　　 ％（６）事業化に必要な資金額とその調達計画（７）運転、保守、MRVの体制（８）事業化スケジュール（９）事業実施にあたり想定される課題、リスクとその対処方法（１０）JCM設備補助事業や民間JCM等への申請見込 |
| ＜８．実証期間中のGHG排出削減効果＞ |
| 1. GHG 排出削減量算出の基本的な考え方

（２）実証期間中のエネルギー起源二酸化炭素（CO2）及び温室効果ガス（GHG）の排出削減量① CO2排出削減量：＿＿＿＿[tCO2]② GHG排出削減量：＿＿＿＿[tCO2]（３）CO2削減効果の算定根拠令和6年度～令和8年度JCM設備補助事業の排出削減量算定ファイル（01～17）（https://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp240405/）を使用する。 |
| ＜９．JCM事業化時のGHG排出削減効果＞ |
| （１）GHG 排出削減量算出の基本的な考え方（２）事業化時のエネルギー起源二酸化炭素（CO2）及び温室効果ガス（GHG）の排出削減総量① CO2年間排出削減量：＿＿＿＿[tCO2/年]② GHG年間排出削減量：＿＿＿＿[tCO2/年]③ CO2排出削減総量：＿＿＿＿[tCO2]＝①×法定耐用年数[年] ④ GHG排出削減総量：＿＿＿＿[tCO2]＝②×法定耐用年数[年]（３）事業化時のCO2及びGHGの排出削減総量に係る費用対効果⑤ CO2削減費用対効果：　　＿＿＿＿＿＿＿[円/tCO2]＝事業化時の補助金所要額[円]÷CO2排出削減総量[tCO2]⑥ GHG削減費用対効果：　　＿＿＿＿＿＿＿[円/tCO2]＝事業化時の補助金所要額[円]÷GHG排出削減総量[tCO2]（４）CO2削減効果の算定根拠令和6年度～令和8年度JCM設備補助事業の排出削減量算定ファイル（01～17）（https://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp240405/）を使用する。* 法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を適用。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 附則別表 | 種類 | 細目 | 耐用年数 |
| 別表〇 |  |  | 〇年 |

 |
| ＜１０．申請する事業の実施スケジュール＞ |
| ・・・詳細は別途作成の事業実施スケジュール参照。 |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。
注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙２

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち

水素等新技術導入事業）に要する経費内訳

国名及び事業名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)内示通知の基準額（補助基本額） | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金の額(7)×(補助率)※千円未満切捨て |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額　（円） | 積算内訳 | 参照資料 |
| 1年目 | 2年目 | 3年目 | 合計 |
| （記載例）工事費本工事費材料費付帯工事費設備費業務費労務費・賃金旅費委託費事務費 | ○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○ | ○○○ |  |  |
| 適用レート |
| 小　　計（補助対象経費支出予定額） |  |  |  |  |  |
| 補助金交付申請額（補助金所要額） | 備考 |  | 補助金交付申請額（補助金所要額） |
|  | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 合計 |  |
| (5)内示通知の基準額（補助基本額） |  |  |  |  |
| (7)補助基本額 |  |  |  |  |
| 補助金の額（千円未満切捨前）（補助基本額×補助率） |  |  |  |  |
| (8)補助金の額（合計のみ千円未満切捨） |  |  |  |  |

注１　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注２　(8)補助金の額は、(7)補助基本額に補助率を乗じて千円未満の端数を切り捨てた額とする。補助率については該当する補助率を記載すること。

様式第2（第6条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　 　　代表者の職・氏名

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

変更交付申請書

　20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）を下記のとおり変更したいので、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律　　（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1　国名及び事業名(変更がある場合は変更前の事業名)

2　補助金の額(合計のみ千円未満切捨)

（金 円）

 金 円

　 （うち消費税及び地方消費税相当額 金　　　　 円）

（内訳）

　　　2024年度補助金交付申請額　 （金　　　　　　 円）

　　　　　 金　　　　　　 円

　　　2025年度補助金交付申請額　　　　（金 円）

　　　 金　　　　　　 円

2026年度補助金交付申請額　 （金　　　　　　　 円）

 金　　　　　　 円

3　変更内容

4　変更理由

　　（注）具体的に記載する。

5　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1　交付規程第3条第2項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

2　2の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記載する。

3　添付書類は、様式第1のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙2については、変更前の額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第3（第7条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　GEC第　　　　　　号

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

交付決定通知書

補助事業者　殿

20〇〇年 月 日付け　　　で交付申請のあった令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）については、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程（20 年 月 日付けGEC第 号｡以下｢交付規程｣という｡) 第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

　　　　　20 年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理事長　鈴木　直

記

1　国名及び事業名

2　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、20 年 月 日付け交付申請書のとおりである。

3 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助　　　基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

　　　 補助基本額　金　　　　　　　　　円　 　補助金の額　金　　　　　　　　円

　　　2024年度　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　　円

　　　2025年度　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　　円

2026年度　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　　円

4　事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、20 年 月 日付け交付申請書記載のとおりである。

5　交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。

6　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業）交付要綱(平成28年4月1日付け環地温発第16040125号)､二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業）実施要領(平成28年4月1日付け環地温発第16040126号)及び交付規程に従わなければならない。

7 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から15日以内とする｡

8　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

9 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

(3)連絡先(電話番号･Eメールアドレス

以　上

様式第4（第7条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

令和6年度から令和8年度度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

変更交付決定通知書

補助事業者　殿

20〇〇年 月 日付け　　　で変更交付申請のあった令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）については、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程（20 年 月 日付けGEC第 号｡以下｢交付規程｣という｡) 第7条第1項の規定により、20 年 月 日付けGEC第 号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

　　　　20 年 月 日

公益財団法人地球環境センター　理事長　鈴木　直

記

1　国名及び事業名

2　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、20 年 月 日付け変更交付申請書変更交付申請書のとおりである。

3　変更後の補助金の額は、次のとおりである。

　　　変更前補助基本額　金　　　　　　　　　円　 変更前補助金の額　金　　　　　　　　円

変更後補助基本額　金　　　　　　　　　円　 変更後補助金の額　金　　　　　　　　円

増　　 減　　 額　金　　　　　　　　　円　 増　　 減　　 額　金　　　　　　　　円

変更後の補助基本額及び補助金の額

2024年度　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　　円

2025年度　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　　円

2026年度　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　　円

4　事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は､20 年 月 日付け変更交付申請書記載のとおりである。

5　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業）交付要綱(平成28年4月1日付け環地温発第16040125号)､二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業）実施要領(平成28年4月1日付け環地温発第16040126号)及び交付規程に従わなければならない。

6　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から15日以内とする｡

7　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第5条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

8 本件責任者及び担当者の氏名､連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

様式第5（第8条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

補助事業者　住　　　　所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

計画変更承認申請書

20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）の計画を下記のとおり変更したいので、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第8条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、計画変更の承認を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律　（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1　国名及び事業名

2　変更の内容

3　変更を必要とする理由

4 変更が補助事業に及ぼす影響

5　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1　交付規程第3条第2項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

2　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第1の別紙1に変更後の内容を記載して添付すること。

3　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第1の別紙2に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の　金額を下段に記載して添付すること。

様式第6（第8条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　 代表者の職・氏名

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

中止（廃止）承認申請書

　20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第8条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1　国名及び事業名

2　中止（廃止）を必要とする理由

3　中止（廃止）の予定年月日 20○○年 月 日

4　中止（廃止）までに実施した事業内容

5　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

6　中止（廃止）後の措置

7　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1　交付規程第3条第2項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

2　中止（廃止）までに実施した事業の内容については、様式第12の完了実績報告書を添付するとともに､様式第12の別紙2に交付決定額を上段に（　）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること。

様式第7（第8条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

補助事業者　住　　　　所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

遅延報告書

　20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）の遅延について、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程(以下「交付規程」という。) 第8条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

1　国名及び事業名

2　遅延の原因及び内容

3　遅延に係る金額　　金　　　　　　　　　円

4　遅延に対して採った措置

5　遅延等が補助事業に及ぼす影響

6　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

　　遅延部分の完了予定：20 年 月 日

　（補助事業の完了予定：20 年 月 日）

7　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1　交付規程第3条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

2　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

様式第8（第8条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の職・氏名

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

遂行状況報告書

　20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）の遂行状況について、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第8条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

　　国名及び事業名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定額(円) | 実施額(円) | 遂　行　状　況 |
|  |  |  |

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注　交付規程第3条第2項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第9(第8条関係)

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長 　 鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和6年度から令和8年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）について、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第8条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1　国名及び事業名

2　補助金額（交付規程第12条第1項による額の確定額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除

　　税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

4　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1　交付規程第4条第2項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

2　別紙として積算の内容を添付すること。

様式第10(第8条関係)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

取得財産等管理台帳

（20〇〇年度）

国名及び事業名：

補助事業者名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名（備品等名） | 規　格 | 数量 | 単 価 (円) | 金　額　 (円) | 設備稼働年月日 | 耐用年数 | 設置又は保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

以　上

注1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程第8条第十四号に規定する処分制限額以上の財産とする。

2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。

様式第11（第8条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長 　殿

補助事業　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

により取得した設備に係る譲渡の報告について

　標記について、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程第8条第十五号に基づき、次の譲渡について報告します。

　国名及び事業名：

　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

1 処分の種類 (該当するものに○)

（　転用　有償譲渡　有償貸付　無償譲渡　無償貸付　交換　抵当権の設定　取壊し又は廃棄　）

2 処分の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①補助事業者 | ②間接補助事業者（間接補助の場合のみ） | ③施設名 | ④所在地 |
|  |  |  |  |
| ⑤施設(設備)種別 | ⑥建物構造 | ⑦処分に係る建物延面積 | ⑧建物延面積の全体 |   |
|  |  造 | ㎡ | 　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| ⑨国庫補助相当額（処分に係る部分の額） | ⑩国庫補助額全体 |  ⑪総事業費 | ⑫国庫補助年度 | ⑬処分制限期間 | ⑭経過期間 |
| 円 | 円 |  円 | 年度 | 年 | 稼働停止(予定)日までの月数：　　　　　　ヶ月処分予定日までの月数：　　　　　　ヶ月 |
| ⑮処分の内容 | ⑯稼働停止（予定）年月日及び処分予定年月日 |
|  | 稼働停止（予定）：20○○年　月　日処分予定：20○○年年　月　日 |
| ⑰譲渡予定額（譲渡の場合） | ⑱評価額 | ⑲評価額の算出方法（いずれかに○） |
| 円 | 円 | 定率法　・　定額法　・　不動産鑑定額 |

3 経緯及び処分の理由

|  |
| --- |
|  |

4 承認条件としての納付金 ( 有 無 )

　・→無の場合　（次の承認基準の第3（国庫納付に関する承認の基準）の該当項目に○）

1　地方公共団体　　　　　1.(1)→（　イ（ア）、イ（イ）、イ（ウ）　）

2 地方公共団体以外の者　2.(1)→　　イ（ア）、イ（イ）、イ(ウ)、イ(エ)　ウ、エ、

オ（ア）、オ（イ））

・→有の場合　（次の承認基準の第4（財産処分納付金の額）の該当項目に○）

1　地方公共団体　　　　 1.(1)ア.(ア)a ､(1)ア.(ア)b ､(1)ア.(ア)c､

1.(2) ､ 2 ､ 3

2 地方公共団体以外の者 1.(1)ア.(イ)a ､(1)ア.(イ)b ､(1)ア.(イ)c､

1.(2) ､ 2 ､ 3

5　添付資料

　・対象施設の図面（国庫補助対象部分、面積を明記したもの）及び写真

　・国庫補助金交付決定通知書及び確定通知書の写し（保管されてない場合は交付額を確認できる決算書でも可）

　・その他参考となる資料

記入要領）

1　譲渡の種類

　いずれか該当するものを○で囲むこと。

 譲渡：取得財産等の所有者の変更。

2　譲渡の概要

(1)　「⑤設備種別」欄には、補助金交付額確定時の補助対象設備名又は補助事業に係る設備名を記載すること。

(2)　「⑥建物構造」欄には、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令15号）別表第1の「構造又は用途」欄及び「細目」欄又は別表第2の「設備の種類」欄及び「細目」欄のうち該当するものを記入すること。

(3)　「⑮処分譲渡の内容」欄には、次の例のように、譲渡の内容を簡潔に記載すること。

例：○○法人○○に譲渡し、同一事業で継続。

3　経緯及び処分の理由

譲渡をするに至った経緯と理由を記載すること。

4　添付書類

(1)　対象設備の全部を譲渡する場合には、対象設備の図面や写真は添付しなくても構わない。

(2)　補助対象設備の建設工事完了の検査済証、備品納品書、補助対象設備の事業廃止を証明する資料など、経過期間の確認ができる資料の写しを必ず添付すること。

(3)　その他参考となる資料については、「2　譲渡の概要」の各欄の記載事項の根拠や「3　経緯及び譲渡の理由」を補足する資料を添付すること。

様式第12（第11条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

補助事業者　 住　　　　所

　　　　　 　　氏名又は名称

代表者の職・氏名

令和6年度から令和8年度度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

完了実績報告書

　20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）を完了（中止・廃止）しましたので、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程交付規程（以下「交付規程」という。）第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1　国名及び事業名

2　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　 金 円(20○○年 月 日付け GEC第 号)

　　　 （うち消費税及び地方消費税相当額　　金　　　　　円 ）

3　補助事業の実施状況

 　　　別紙1　実施報告書のとおり

4　補助金の経費収支実績

　　　　別紙2　経費所要額精算調書のとおり

5　補助事業の実施期間

　　　　20○○年 月 日 ～ 20○○年 月 日

6　添付資料

 (1)完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）

 (2)写真（工程等が分かるもの）

 (3)その他参考資料（領収書等含む。）

7　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1　交付規程第3条第2項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

2　別紙2(8)の(補助率)については、中小企業者の場合は補助率2/3を、中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者以外の者の場合は金額に応じ補助率1/2又は1/3を使用すること。

## 別紙１

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）　実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 国名及び事業名 | 和文名： 英文名：  |
| 代表事業者名 | 和文名： 英文名：  |
| 代表事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名① |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名② |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 事業の主たる実施場所（所在地） |  |
| ＜１．事業の目的・概要・経緯＞ |
| （１）事業目的（２）事業概要（３）事業経緯（事業の成り立ち、背景等） |
| ＜２．事業計画に対する実証成果＞ |
| （１）導入する先進的な脱炭素技術の内容【対象国でのJCMの実績が無いことの確認、NDC含む国家戦略等との合致度】【技術の概要及び国内外における実証結果】【対象とする国におけるJCM事業化・普及の見込み】（２）実証する目的、課題、実証項目、その実証方法の詳細とその結果及び評価（３）ＣＯ２及びＧＨＧ排出削減の仕組み（リファレンスとの違い）、実証期間中の方法論開発状況（４）事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の締結状況（５）事業の実施体制と役割分担（６）導入設備の運営維持管理体制及びモニタリングの実施体制 |
| ＜３．事業の資金計画の成果＞ |
| （１）事業の資金計画１）資金調達先・支出割合２）各資金調達先（自己資金の場合を含む）の意志決定状況３）JICA、政府系金融機関等の出資・融資を受ける事業との連携の有無と協議状況４）他の補助金との関係 |
| ＜４．事業の性格への成果＞ |
| （１）事業の公益性ならびに環境・社会経済への影響（２）持続可能な開発やSDGsへの貢献（ジェンダー・ガイドラインについても参照の上、記載すること）＜参照リンク＞・JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン：<https://www.env.go.jp/content/000060576.pdf>（３）代表事業者の人権デュー・ディリジェンスに関する取り組み* + 「「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)」を踏まえ、本事業の実施において、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを導入している。

（該当する場合はチェックし、以下に、現在取り組んでいる人権デュー・ディリジェンスのプロセスの内容を具体的に記入。）* + 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 ４年９月）を踏まえて、サプライチェーンにおけるものを含むステークホルダーとの対話を行う等の適切な対応を講じている。

（該当する場合はチェックし、以下に、現在取り組んでいる人権尊重の対応内容を具体的に記入。）＜参照リンク＞・「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pdf>・「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 ４年９月）：<https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003-a.pdf>（４）カーボンニュートラル実現に向けた取組①2050年カーボンニュートラルに向け、2050年またはそれ以前のカーボンニュートラル達成（Scope1+2など）、代表事業者が設定している温室効果ガスの排出削減目標を記載。また、中間目標（例：2013年度比2030年度46％以上の削減）、Scope3の削減目標等を設定している場合は、それらについても記載。1. デコ活の実施

　　以下に該当する場合はチェックすること。* + デコ活応援団に参加している。
	+ デコ活宣言に登録している。

＜参照リンク＞・デコ活ホームページ（環境省） ：<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/> |
| ＜５．補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達状況＞ |
| （１）補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達するものが①　含まれる・該当する設備・機器の名称：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　含まれない（２）国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達設備１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]設備２：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]工事１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　] |
| ＜６．JCM事業化時の実施計画への実証成果の反映＞ |
| （１）事業化時の事業プラン（原料調達、製造、販売、運転、MRV含めての計画）（２）選定するパートナー（３）事業体制（上記(1)を実現するための体制）（４）事業化に必要な土地及び許認可の取得計画（５）経済性（原料調達、製造・販売計画を踏まえての利益計画及びIRR）1) 補助事業に関する資金回収・利益の見通し2) 投資回収年数(補助金なし)　　　　　　年3) 投資回収年数(補助金あり)　　　　　　年4) 内部収益率(補助金なし) 　　％5) 内部収益率(補助金あり)　　　　　　 ％（６）事業化に必要な資金額とその調達計画（７）運転、保守、MRVの体制（８）事業化スケジュール（９）事業実施にあたり想定される課題、リスクとその対処方法（１０）JCM設備補助事業や民間JCM等への申請見込 |
| ＜７．実証期間中のGHG排出削減効果＞ |
| （１）GHG 排出削減量算出の基本的な考え方（２）実証期間中のエネルギー起源二酸化炭素（CO2）及び温室効果ガス（GHG）の排出削減量① CO2排出削減量：＿＿＿＿[tCO2]② GHG排出削減量：＿＿＿＿[tCO2]（３）CO2削減効果の算定根拠令和6年度～令和8年度JCM設備補助事業の排出削減量算定ファイル（01～17）（https://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp240405/）を使用する。 |
| ＜８．JCM事業化時のGHG排出削減効果＞ |
| （１）GHG 排出削減量算出の基本的な考え方（２）事業化時のエネルギー起源二酸化炭素（CO2）及び温室効果ガス（GHG）の排出削減総量① CO2年間排出削減量：＿＿＿＿[tCO2/年]② GHG年間排出削減量：＿＿＿＿[tCO2/年]③ CO2排出削減総量：＿＿＿＿[tCO2]＝①×法定耐用年数[年] ④ GHG排出削減総量：＿＿＿＿[tCO2]＝②×法定耐用年数[年]（３）事業化時のCO2及びGHGの排出削減総量に係る費用対効果⑤ CO2削減費用対効果：　　＿＿＿＿＿＿＿[円/tCO2]＝事業化時の補助金所要額[円]÷CO2排出削減総量[tCO2]⑥ GHG削減費用対効果：　　＿＿＿＿＿＿＿[円/tCO2]＝事業化時の補助金所要額[円]÷GHG排出削減総量[tCO2]（４）CO2削減効果の算定根拠令和6年度～令和8年度JCM設備補助事業の排出削減量算定ファイル（01～17）（https://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp240405/）を使用する。* 法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を適用。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 附則別表 | 種類 | 細目 | 耐用年数 |
| 別表〇 |  |  | 〇年 |

 |
| ＜９．事業の実施スケジュール結果、JCM設備補助事業への応募スケジュール＞ |
| ・・・詳細は別途作成の事業実施スケジュール参照。 |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙２

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

に要する経費所要額精算調書

国名及び事業名

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)交付決定通知(最新)の補助基本額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較しして少ない方の額 | (8)補助金の額(実績額)(7)×(補助率)※千円未満切捨て | (9) 交付決定通知(最新)の補助金の額 | (10)未請求額・不用額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ２．補助対象経費支出額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額　（円） | 積算内訳 | 参照資料 |
| 1年目 | 2年目 | 3年目 | 合計 |
| （記載例）工事費本工事費材料費付帯工事費設備費業務費労務費・賃金旅費委託費事務費 | ○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○○ | ○○○ |  |  |
| 適用レート |
| 小　　計（補助対象経費支出額） |  |  |  |  |  |
| 補助金交付申請額（補助金所要額） | 備考 |  | 補助金交付申請額（補助金所要額） |
|  | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 合計 |  |
| (5)交付決定通知(最新)の補助基本額 |  |  |  |  |
| (7)補助基本額 |  |  |  |  |
| 補助基本額×補助率 |  |  |  |  |
| (9)交付決定通知(最新)の補助金の額 |  |  |  |  |
| (8)補助金の額(実績額) |  |  |  |  |
| 概算払受領済額 |  |  |  |  |
| 差引請求額 |  |  |  |  |
| 不用額 |  |  |  |  |

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

様式第13（第11条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和6年度から令和8年度度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

年度終了実績報告書

　20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた令和6から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）の20　　年度における実績について、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程交付規程（以下「交付規程」という。）第11条第2項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1　国名及び事業名

2　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　 金 円（20○○年 月 日付け GEC第 号）

　　　 （うち消費税及び地方消費税相当額　　金　　　　　円 ）

3　補助事業の実施状況

※交付規程第8条第五号の規定に基づきセンターの指示を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

4　補助金の経費所要額実績

　　　　別紙のとおり

5　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

別紙

経費所要額実績

国名及び事業名

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交 付 決 定 の 内 容 | 年 度 内 遂 行 実 績 | 翌 年 度 繰 越 額 |
| (1)補助事業に要する経費 | (2)交付決定額 | (3)事　業　費支払実績額 | (4)補　助　金受　入　額 | (5)補助事業に要する経費（1）－（3） | (6)補　助　金所　要　額（2）－（4） |
|  |  |  |  |  |  |

様式第14（第12条関係）

 　　　　　 GEC第　　　　　　号

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

交付額確定通知書

補助事業者　殿

　20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付決定した令和6年度から令和8年度から二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）については、20〇〇年　　月　　日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第12第1項の規定により通知する。

 20○○年 月 日

公益財団法人地球環境センター理 事 長　　鈴木　直

記

国名及び事業名

 確　　定　　額　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金　　　　円については、交付規程第12条第2項及び第3項の規定により20○○年 月 日までに返還することを命ずる。

（本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等）

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

様式第15（第14条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

補助事業者　住　　　　所

　　　　　 　　　　　　氏名又は名称

代表者の職・氏名

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導事業）

精算（概算）払請求書

　20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた令和6年度から令和8年度から二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）の精算払（概算払）を受けたいので、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第14条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1　国名及び事業名

2　請求金額 金 　　　円

3　請求金額の内訳

 （概算払の場合） 　　　　　　 (単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額① | 支　出　費　用　状　況 | 概算払受領済額⑤ | 差引請求額④－⑤ |
|  | 実績額② | 見込額③ | 合　計④＝②+③ |
|  |  |  |  |  |  |

 （精算払の場合） 　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額① | 概算払受領済額② | 差引請求額①－② |
|  |  |  |  |

４　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

５　概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注　交付規程第3条第2項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

様式第16(第16条関係)

20〇〇年 月 日

環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）

　　20〇〇年度　事業報告書

　20〇〇年 月 日付けGEC第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）について、令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第16条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1　国名及び事業名

2　事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

(1)20　　年度二酸化炭素排出削減量（実績）

(2)完了実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

3 事業による成果の活用状況　※設備補助事業の実施見通し、導入技術の普及状況等

4 施設の稼働状況、取得財産の管理状況

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

①責任者の所属部署・職名・氏名

②担当者の所属部署・職名・氏名

③連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

注1　様式第16は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を指定する場合がある。

注2　交付規程第3条第2項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。